

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 児玉化学工業株式会社
 コード番号 4222 URL <http://kodama-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 健
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 亜夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-3834-0511

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,948	△38.1	△142	—	△80	—	△120	—
21年3月期第1四半期	4,761	—	151	—	112	—	39	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△4.00	—
21年3月期第1四半期	1.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第1四半期	13,686	—	1,662	—	8.9	40.53
21年3月期	14,795	—	1,648	—	8.3	40.87

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,216百万円 21年3月期 1,226百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,740	△18.6	70	△54.4	△20	—	△28	—	△0.93
通期	17,100	0.3	530	—	400	—	250	—	8.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご欄下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご欄下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 30,154,411株 21年3月期 30,154,411株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 146,438株 21年3月期 142,996株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 30,009,326株 21年3月期第1四半期 30,033,003株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内外の在庫調整に進展は見られるものの、依然として世界経済の減速感は根強く、企業収益、設備投資や雇用情勢等は引き続き不透明な状態で推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループは、経営資源の集中化を図り、コスト削減に努めてまいりましたが、厳しい状況が続いております。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は29億48百万円(前年同期比38.1%減)、営業損失は1億42百万円(前年同期は営業利益1億51百万円)、経常損失は80百万円(前年同期は経常利益1億12百万円)、四半期純損失は1億20百万円(前年同期は四半期純利益39百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(1) プラスチックス成形品関連事業

自動車部品部門においては、内外の在庫調整の進展は見られるものの、本格的な生産回復には程遠く、大幅な減収となりました。

住宅関連製品部門においては、新設住宅着工戸数に回復の兆しが見えないまま推移しており、特にマンションなど集合住宅では、市場在庫のダブツキから新設着工が見送られたことで、当社もこの影響を受け、減収となりました。

この結果、売上高は28億68百万円(前年同期比36.6%減)、営業損失は1億12百万円(前年同期は1億7百万円)となりました。

(2) 機械装置関連事業

押出加工機器部門においては、設備投資の伸びが鈍化し、成形加工機械部門においては、受注を手控えたことにより、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は80百万円(前年同期比66.2%減)、営業損失は30百万円(前年同期は営業利益は44百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は136億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億9百万円の減少となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により19億57百万円減少し、固定資産が減価償却費等による減少があったものの、新工場建物の取得があり、8億49百万円増加しました。

負債では、流動負債が短期借入金の減少等により11億43百万円減少しました。

純資産では、四半期純損失の計上があったものの、為替換算調整勘定の増加等により13百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動により1億29百万円増加し、投資活動により3億15百万円減少し、財務活動により9億円減少しました。

この結果、資金は前連結会計年度末より10億49百万円減少し、9億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、減価償却費などの内部留保及び売上債権の大幅な減少により1億29百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により3億15百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出等により9億円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績の見通しにつきましては、景気の減速感がより一段と強まる厳しい状況の下ではありますが、想定範囲内で推移し、平成21年5月15日に開示いたしました業績予想の変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、主として先入先出法による原価法に よっておりましたが、原価計算システムの導入により、総平均法によるより適正な在庫評価計算が可能になったことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が65百万円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,315	1,966,794
受取手形及び売掛金	2,255,704	2,920,959
商品及び製品	263,846	258,313
仕掛品	200,786	251,301
原材料及び貯蔵品	636,178	593,483
その他	685,397	910,734
貸倒引当金	△22,611	△7,240
流動資産合計	4,936,616	6,894,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,223,823	3,601,373
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,629,932	△2,596,345
建物及び構築物 (純額)	2,593,891	1,005,027
機械装置及び運搬具	5,733,651	5,604,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,288,951	△4,162,442
機械装置及び運搬具 (純額)	1,444,700	1,441,895
土地	2,651,705	2,637,749
建設仮勘定	1,213,255	1,968,162
その他	1,400,665	1,251,721
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,019,851	△949,310
その他 (純額)	380,814	302,411
有形固定資産合計	8,284,367	7,355,245
無形固定資産		
のれん	882	962
その他	99,362	93,570
無形固定資産合計	100,244	94,532
投資その他の資産		
その他	529,861	615,206
貸倒引当金	△171,506	△171,506
投資その他の資産合計	358,354	443,699
固定資産合計	8,742,967	7,893,478
繰延資産	6,530	7,934
資産合計	13,686,114	14,795,759

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,774,366	3,150,393
短期借入金	5,630,267	6,325,899
未払法人税等	110,243	155,095
賞与引当金	13,673	—
その他	1,384,106	1,424,638
流動負債合計	9,912,657	11,056,026
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	1,555,384	1,661,261
退職給付引当金	62,632	58,614
役員退職慰労引当金	48,441	45,900
その他の引当金	5,248	4,950
その他	189,732	70,034
固定負債合計	2,111,438	2,090,759
負債合計	12,024,095	13,146,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△2,383,026	△2,262,989
自己株式	△15,445	△15,273
株主資本合計	1,640,011	1,760,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,360	△12,210
繰延ヘッジ損益	487	△2,574
為替換算調整勘定	△421,790	△518,844
評価・換算差額等合計	△423,663	△533,628
少数株主持分	445,670	422,381
純資産合計	1,662,018	1,648,973
負債純資産合計	13,686,114	14,795,759

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	4,761,608	2,948,936
売上原価	4,114,755	2,736,629
売上総利益	646,852	212,307
販売費及び一般管理費	495,523	354,905
営業利益又は営業損失(△)	151,329	△142,598
営業外収益		
受取利息	246	2,106
受取配当金	79	34
有価証券売却益	—	91,377
為替差益	—	14,861
その他	20,572	9,216
営業外収益合計	20,897	117,596
営業外費用		
支払利息	27,348	44,864
支払手数料	14,309	6,976
為替差損	16,349	—
その他	1,523	4,097
営業外費用合計	59,531	55,938
経常利益又は経常損失(△)	112,695	△80,940
特別利益		
固定資産売却益	2,316	39
貸倒引当金戻入額	—	357
特別利益合計	2,316	397
特別損失		
固定資産売却損	20	—
貸倒引当金繰入額	—	15,376
関係会社株式評価損	—	6,217
特別損失合計	20	21,594
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	114,991	△102,137
法人税、住民税及び事業税	51,190	5,600
過年度法人税、住民税及び事業税	—	1,371
法人税等調整額	△12,175	2,797
法人税等合計	39,014	9,769
少数株主利益	36,720	8,130
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,256	△120,037

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	114,991	△102,137
減価償却費	139,216	146,355
繰延資産償却額	5,357	1,692
のれん償却額	833	80
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,589	5,440
前払年金費用の増減額(△は増加)	11,276	20,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	15,019
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,702	13,673
受取利息及び受取配当金	△325	△2,140
支払利息	27,348	44,864
為替差損益(△は益)	13,993	△11,890
固定資産除売却損益(△は益)	△2,295	△39
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△91,377
関係会社株式評価損	—	6,217
売上債権の増減額(△は増加)	△787,406	743,325
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97,268	14,980
仕入債務の増減額(△は減少)	21,297	△422,543
その他	76,797	△154,656
小計	△491,321	226,864
利息及び配当金の受取額	363	2,129
利息の支払額	△31,338	△43,139
法人税等の支払額	△9,786	△55,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	△532,083	129,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△179,202	△912,888
有形固定資産の売却による収入	2,901	95,595
投資有価証券の取得による支出	—	△212,349
投資有価証券の売却による収入	—	674,134
貸付けによる支出	△30,000	—
その他	5,260	40,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,040	△315,287

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	470,691	△725,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△213,810	△143,186
自己株式の取得による支出	△471	△172
その他	△12,964	△32,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,444	△900,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,570	36,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154,250	△1,049,479
現金及び現金同等物の期首残高	983,275	1,966,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	829,025	917,315

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

	プラスチック 成形品関連 事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,522,722	238,886	4,761,608	—	4,761,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,188	1,188	(1,188)	—
計	4,522,722	240,074	4,762,797	(1,188)	4,761,608
営業利益	107,109	44,219	151,329	—	151,329

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益がプラスチック成形品関連事業で4,162千円少なく計上されております。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

	プラスチック 成形品関連 事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,868,079	80,857	2,948,936	—	2,948,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	597	597	(597)	—
計	2,868,079	81,454	2,949,534	(597)	2,948,936
営業損失	112,413	30,185	142,598	—	142,598

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第 1 四半期連結累計期間の営業損失がプラスチック成形品関連事業で65,306千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,078,021	1,683,587	4,761,608	—	4,761,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,968	9,956	62,925	(62,925)	—
計	3,130,990	1,693,544	4,824,534	(62,925)	4,761,608
営業利益(又は営業損失(△))	△37,619	196,911	159,292	(7,963)	151,329

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：台湾、中国、タイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失が日本で4,162千円多く計上されております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,124,667	824,269	2,948,936	—	2,948,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	597	5,036	5,634	(5,634)	—
計	2,125,265	829,305	2,954,571	(5,634)	2,948,936
営業利益(又は営業損失(△))	△139,468	△13,984	△153,453	10,854	△142,598

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：台湾、中国、タイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失が日本で65,306千円多く計上されております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,628,350	12,691	1,641,042
II 連結売上高(千円)	—	—	4,761,608
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.2	0.3	34.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：台湾、中国、タイ
 その他の地域：アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	843,524	843,524
II 連結売上高(千円)	—	2,948,936
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.6	28.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：台湾、中国、タイ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。